



2015年12月21日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦1-1-1  
代表者名 代表執行役社長 室町 正志  
(コード番号: 6502 東、名)  
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

### 業績予想に関するお知らせ

2015年11月7日に公表いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」において未定としておりました2015年度(2016年3月期)通期連結業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 2015年度(2016年3月期)通期連結業績予想

(単位: 億円)

	売上高	営業損益	税引前 当期純損益	当社株主に 帰属する 当期純損益	1株当たり 当社株主に帰属 する当期純損益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	62,000	△3,400	△3,000	△5,500	△129円90銭
変動幅(B-A)	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2015年3月期)	66,559	1,704	1,366	△378	△8円93銭

#### 2. 業績予想公表の理由

2015年度(2016年3月期)通期連結業績予想につきましては、これまで課題事業の構造改革について検討を重ね、その影響等を慎重に見極めている状況でしたが、本日、課題事業に対する具体的な構造改革施策を決定し、現時点で入手可能な予測等を踏まえ業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

営業損益につきましては、2015年11月5日に公表いたしました連結子会社の東芝テック

(株)に係る減損損失 696 億円の計上に加えて、当社電力・社会インフラ部門の送変電・配電システム事業において資産価値を見直したことにより約 400 億円を計上し、あわせて約 1,100 億円の営業費用を計上する見込みです。また、2015 年 12 月 4 日に公表いたしました当社電子デバイス部門のシステム L S I 事業及びディスクリート半導体事業の構造改革に関する費用を約 600 億円、本日 2015 年 12 月 21 日に公表しております当社ライフスタイル部門のパソコン、映像、家庭電器の各事業の構造改革に関する費用を約 800 億円、また本社部門等の構造改革に関する費用を約 900 億円計上し、あわせて 2,300 億円の営業費用を計上する見込みです。これらの営業費用に加えて、電子デバイス部門や電力・社会インフラ部門を中心として業績の悪化が見込まれるため、2015 年度(2016 年 3 月期)の営業損益は合計で△3,400 億円の見込みとなりました。また、上記に加えて、繰延税金資産取崩し等により法人税等を約 2,600 億円計上するため、2015 年度(2016 年 3 月期)の当社株主に帰属する当期純損益は合計で△5,500 億円の見込みとなりました。

なお、原子力事業ののれん及び固定資産の減損は含まれておりません。減損判定については、決算確定に向けて減損テストを実施し、その結果を適宜ご報告します。

以 上

**\* (注意事項)**

本文書に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化